

インド進出の日本本社が知っておくべき インド法規制の「全体像」と「最新状況」

～近時のインド三大改革の1つ「破産法」の活用法を含めて～

講師 ^{やないたかみち} **箭内隆道** 氏 弁護士
虎門中央法律事務所

日時 平成30年6月19日(火) 午前9時30分～12時30分

インドの法規制は、規制主体の多様性等から全貌把握が難しく、また価値のバランスが日本とは異なる面もあり、インドに進出しているながらも現地で何が起きているのか、特に日本本社では理解しがたい、という事態も生じ得ます。

本セミナーでは、直近での講師自身のインド滞在経験(約2年)に基づき、インド法規制の全体像について、実例をもとに理解と対処法を解説するとともに、新たに債権回収手段・事業取得の機会としても注目されている新法「インド破産法」の、施行後1年半の運用状況・活用方法を詳論します。

1. インド法規制の全体像

- ・ インドビジネスをする上で押さえておきたい根本規範「インド憲法」の条文
- ・ 連邦と州の立法権～労働法制を中心に
- ・ 各種法形式の理解～act, regulation, clarification, notification など～会社法を中心に
- ・ 日本とは真逆の司法積極主義

～インド最高裁による積極的なルール形成、違憲審査～具体的なビジネス規制事例

2. 2016年インド破産倒産法

- ・ 「会社更生→破産」であるインド破産法の特色(日本の破産法との違い)
- ・ 手続の流れ～金融債権者、事業債権者、債務者の立場
- ・ 「破産法の手続を通じて事業を取得する」場合の具体的な対応
- ・ 債権回収の手法としての破産法(優位点と留意点)
- ・ 施行後の重要な裁判例及び重要な改正点(保証人への影響、不当な申立てへの対応など)

～質疑応答～

【講師紹介】1994年早稲田大学法学部卒。2000年弁護士登録(53期)。民事執行法・保全法を活用した紛争処理、反社会的勢力対応等、シビアな事件対応を中心業務とし、この分野の講義・執筆多数。2016年より法務省より調査業務を受託して約2年間インドに滞在し、2018年4月に帰国。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年6月19日(火)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,600円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいた
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄
からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

インド進出の日本本社が知っておくべき
インド法規制の「全体像」と「最新状況」

6 / 19

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 1131 (Law-301131)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。